

項目等	実施状況等	計画中の目標値
1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】	A	
①地域経済動向調査件数	129件	-
<p>100件の事業者について調査を目標にアンケートを実施したが、実績は129件の事業者から回答を頂いた。調査項目は①現在の経営環境②今後の経営の見通し③現在の経営課題④雇用問題⑤事業承継⑥取り組みたい経営課題⑦商工会に求める支援と多くの項目についてアンケートを実施しました。調査結果について経営課題・売上不振課題・事業承継・販売促進を中心に分析をおこなった。また、その他多くの小規模事業者に関覧可能となるように当会のHPにアップもおこなった。</p>		
2. 経営状況の分析に関すること【指針①】	A	
②小規模事業者の基礎データを把握している事業者数	132先	-
<p>高浜町制度融資・マル経資金・労働保険・記帳支援の中で小規模事業者の基礎データを把握しています。尚、データ管理についてはサーバーなどで厳重に管理しています。</p>		
③経営状況分析事業者数	34先	10先
<p>経営革新・持続化等補助金・経営力向上計画・福井県の補助金・記帳支援から経営状況分析をおこなった</p>		
3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】	A	
④事業計画策定事業者数	20先	10先
<p>経営革新・持続化等補助金・経営力向上計画・福井県の補助金から事業計画の支援をおこなった</p>		
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】	A	
⑤フォローアップ実施事業者数	20先	-
<p>上記の④で支援をおこなった事業者を中心にフォローアップをおこなった</p>		
⑥フォローアップ延べ回数	60回	50回
<p>1事業者に対して平均で3回程度のフォローアップをおこなった</p>		
5. 需要動向調査に関すること【指針③】	B	
⑦需要動向調査件数	2件	3件
<p>個社商品(サービス)の需要動向調査をおこない、個社の販路開拓に活用した</p>		
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】	A	
⑧展示会・商談会出展支援事業者数	9先	6先
<p>販路開拓商談会(当会主催)・全国ビジネス商談会・福井ビジネス商談会</p>		
⑨販路開拓支援事業者数(⑧を除く。)	3先	-
<p>販路コーディネーターを活用した販路開拓支援やマスコミに対して新商品・サービスのプレスリリースをおこなった</p>		
⑩新たな需要を開拓した小規模事業者数	8先	6先
<p>⑧及び⑨のうち、新たな需要を開拓した事業者数</p>		
7. 地域経済の活性化に資する取組	A	
⑪地域経済活性化に関する関係機関との協議実施件数	6件	-
<p>産業まつりと婚活事業を実施していくうえでの会議の回数</p>		
⑫地域経済活性化に資するイベント開催件数	4件	2件
<p>当会が主催である産業まつりと婚活事業と特産品販売会inサニーマート(2回)</p>		
8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	A	嶺南協議会の参加
9. 経営指導員等の支援能力の向上の仕組み	A	経営発達研修の参加
10. 支援ノウハウ等を組織内で共有する体制	A	勉強会を実施

11. 施策利用状況等(その他取組状況)	
⑬持続化補助金申請件数(うち、採択件数) ※申請件数は上段に、採択件数を下段に記載しています	11件 6件
⑭経営改善資金(マル経)利用件数 経営改善資金(マル経)を利用した件数	7件
⑮経営革新承認件数 経営革新承認に向けた支援・承認した件数	2件
⑯小規模事業者に対する巡回訪問件数 小規模事業者に対して巡回訪問を実施した延べ件数	700件
⑰小規模事業者数(うち、会員小規模事業者数) 平成30年3月31日時点における地域内の小規模事業者数及び会員小規模事業者数。 ※小規模事業者数は上段に、会員小規模事業者数を下段に記載しています。	345先 229先

12. 計画変更予定の有無	無
---------------	---

13. 高浜町商工会の実施した事業の中で、最も特徴的な取組の1つは以下の通りであります。 当会が主催となって販路開拓商談会を平成30年1月18日に開催した。当会だけでなく、近隣のおおい町商工会・わかさ東商工会のメーカー(合計18事業者)にも参加頂いて大規模な商談となった。また、販路開拓実績率をアップさせるために、販売ツール(個社パンフ)を3社作成し、3社ともに当会主催の販路開拓商談会に参加した。 この販路開拓商談会は以下の定量成果となった。 参加メーカーのアンケート結果から商談成約先数20件・見込(商談中)案件は23件と定量的な成果も良好であった。
--

14. 次年度(平成30年度)以降における改善点について 個社に対する経済動向調査の回収目標100件から129件と29件も多い実績となった。理由としては、郵送だけでなく、実際に職員全員で面談の中から回収をおこなった成果が目標以上の実績に繋がった。 また、調査結果については当地にある4つの金融機関と役場にも調査結果を提供した。30年度以降の個社支援や行政の施策等に繋げていく。 当会が旗振り役として平成29年度から産金官連携事業をおこなっている。この調査結果をもとに、平成30年度以降は商工会・行政・金融機関の三位一体で個社支援をおこなっていく。
--

15. その他について 29年度の経済動向調査から個社の経営課題の調査と分析ができた。30年度以降は具体的に経営課題に対して支援(実行)していく。 具体的な支援内容は以下の通りである。 ①事業承継は金融機関や税理士等と連携支援をおこなっていく。 ②高度な経営課題(商品開発・販路拡大・財務・ITなど)に対しては専門家派遣事業をフル活用していく。 ③創業相談窓口を広く設け、町内に創業しやすい環境整備をおこなう。
--